２　第２次産業

(1) 建設業

①　概　況

復帰後、沖縄県の建設業は、これまでの6次にわたる沖縄振興開発計画や沖縄振興計画に基づく各種社会資本の整備のほか、ホテル、ビル、マンション、住宅建設等の活発な民間投資に支えられて、順調に成長してきた。建設業許可業者数は、平成12年以降減少傾向に転じた。平成22年に若干増加した後は平成25年まで再び減少傾向が続いていたが、公共事業の増加等の影響により平成26年以降は増加傾向にある。

建設業の令和5年度の総生産額（名目）は3,810億円で、県内総生産額（名目）の8.2%を占めている（表－10、11参照）。県内総生産に占める割合は、昭和47年度～平成12年度までは10%を超え、平成13年度からは10%を下回って推移、平成29年度から再び10%を超えたが、令和2年度と令和4年度以降は再び10%を下回っている。(表－28参照)。

また、建設業就業者も復帰後急速に増加し、全就業者に占める割合は、昭和47年以降11～15%台で推移しており、全国の8～10%台を上回っていたが、平成18年以降は全国、沖縄共に低下傾向にある（図－24参照)。

沖縄県内の建設業者数は、令和8年3月末で5,573業者であるが、これを経営組織別にみると、個人が全体の18.6%、法人は81.4%となり、復帰時に比べ法人化が着実に進んでいる。また、資本金階層別にみると、法人のうち資本金1千万円未満の企業が58.2%、1億円未満の企業は99.2%を占め、経営基盤が脆弱な中小零細規模の企業が多く、景気に左右されやすい（表－27参照)。

表－27　経営組織別・資本金階層別業者数

（単位：業者）

区　分		総　計	個　人	法　人　（資本金階層別）							
				計	２百万円未　満	２百万円以上５百万円未満	５百万円以上１千万円未満	１千万円以上５千万円未満	５千万円以上１億円未満	１億円以上10億円未　満	10億円以　上
沖縄県	昭　和	2,282	2,036	246	30	61	56	84	10	5	0
	47年度	(100.0)	(89.2)	(10.8)	(1.3)	(2.7)	(2.5)	(3.7)	(0.4)	(0.2)	(0.0)
	令　和	5,573	1,034	4,539	492	921	1,230	1,761	97	34	4
	７年度	(100.0)	(18.6)	(81.4)	(8.8)	(16.5)	(22.1)	(31.6)	(1.7)	(0.6)	(0.1)
全国	令　和	483,823	65,733	418,090	35,389	109,134	97,086	158,476	12,565	4,289	1,151
	７年度	(100.0)	(13.6)	(86.4)	(7.3)	(22.6)	(20.1)	(32.8)	(2.6)	(0.9)	(0.2)

（注）：１．（　　）書きは、構成比（%）である。（少数点以下第２位を四捨五入して表示）
２．各年度ともに３月末現在である。

資　料：沖縄県土木建築部「土木建築部要覧」
国土交通省 不動産・建設経済局「建設業許可業者数調査の結果について-建設業許可業者の現況-」

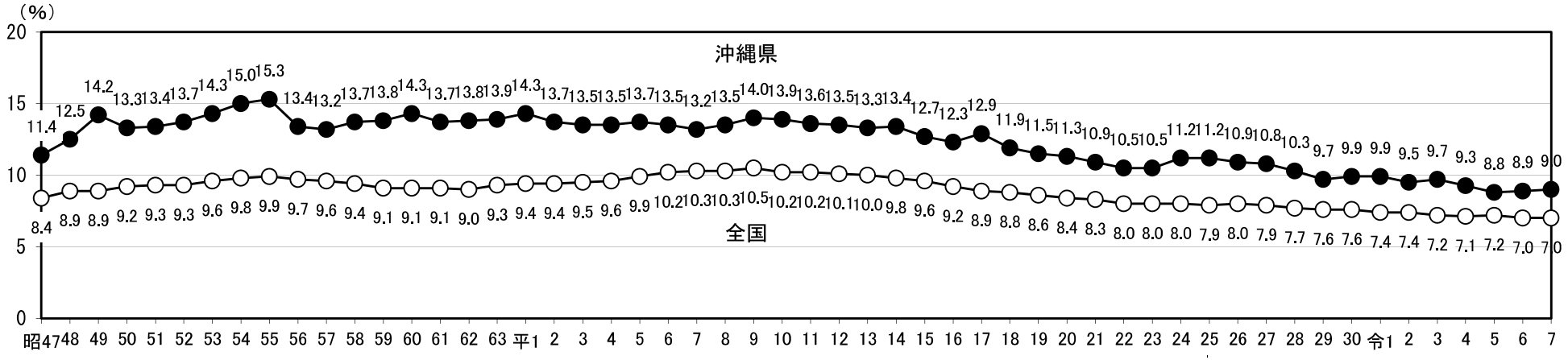
表－28　県（国）内総生産（名目）に占める建設業の割合

（単位：%）

区分＼年度	昭47	50	55	60	平2	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令1	2	3	4	5	6
沖縄県	16.4	14.6	14.3	16.1	13.3	11.6	11.5	10.3	10.3	10.5	10.4	9.5	9.0	8.5	7.7	8.0	7.9	7.3	8.1	8.9	8.3	6.8	6.6	7.7	8.3	9.2	9.4	10.1	10.2	10.6	9.2	10.6	8.8	8.2	－
全　国	8.4	9.7	9.2	7.7	9.8	8.0	8.2	7.7	7.4	7.2	7.0	6.8	6.5	6.1	5.8	5.4	5.5	5.3	5.3	5.5	5.1	5.1	5.3	5.7	6.2	6.5	6.4	6.4	6.2	6.1	6.0	5.8	5.7	5.7	5.3

（注）：全国は暦年の数値を使用
資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

図－24　全就業者に占める建設業就業者の割合（構成比）の推移

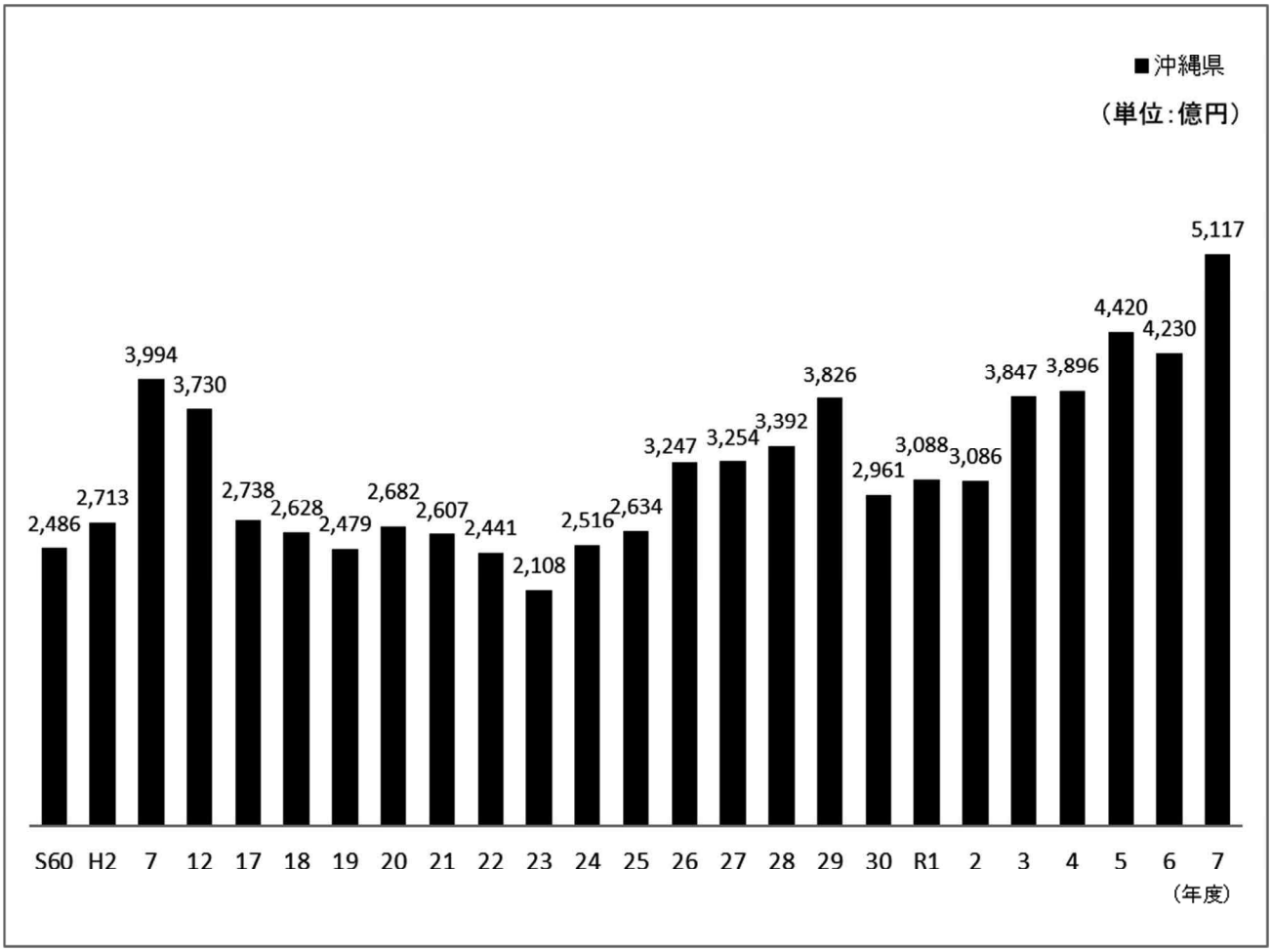


資　料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」

② 公共事業の執行状況

沖縄県内における公共事業の状況をみると、昭和55年度から平成10年度にかけて概ね着実な伸びを示しており、平成11年度以降は減少傾向になり、平成24年度から平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度は前年度の国関連の大型工事の反動により減少した。その後、令和3年度、令和5年度は大幅に増加、令和7年度も大幅に増加し過去最大となった。(図ー25参照)。

図ー25　公共工事請負金額（保証請負額）の推移



資料：西日本建設業保証(株)沖縄支店

③　新設住宅着工の動向

沖縄県内における令和7年度の新設住宅着工の動向をみると、戸数は10,376戸で対前年度比4.4%増となっている（表－29参照）。また、沖縄県内における新設住宅着工戸数を利用関係別に令和7年度実績でみると、貸家が全体の53.4%、分譲住宅が同26.4%、持家が同18.0%、給与住宅が同2.3%となっており、2年ぶりに分譲住宅が持ち家を上回った（図－26、表－30参照）。

表－29　新設住宅着工戸数の推移

（単位：戸・%）

年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
沖縄県	16,906	17,169	10,779	18,890	14,741	14,117	12,692	14,303	10,914	16,065	16,488	16,985	16,197	14,243	10,335	9,315	9,474	10,007	9,939	10,376
	(－)	(31.1)	(△22.4)	(△0.4)	(△1.0)	(△3.2)	(1.4)	(3.3)	(△2.8)	(6.9)	(2.6)	(3.0)	(△4.6)	(△12.1)	(△27.4)	(△9.9)	(1.7)	(5.6)	(△0.7)	(4.4)
九　州	157,270	153,244	132,330	125,297	168,806	135,797	112,476	115,380	70,925	88,794	94,477	94,681	94,910	87,856	78,577	89,199	89,831	83,268	84,459	66,663
	(25.2)	(15.0)	(△22.9)	(△7.0)	(△3.2)	(△10.4)	(△0.7)	(1.5)	(4.8)	(9.1)	(6.4)	(0.2)	(0.2)	(△7.4)	(△10.6)	(13.5)	(0.7)	(△7.3)	(1.4)	(△21.1)
全　国	1,855,801	1,427,719	1,213,859	1,250,994	1,665,367	1,484,652	1,213,157	1,249,366	819,020	920,537	974,137	946,396	952,936	883,687	812,164	865,909	860,828	800,226	816,388	711,171
	(21.1)	(13.2)	(△18.3)	(3.6)	(△0.4)	(△4.9)	(△1.1)	(4.7)	(5.6)	(4.6)	(5.8)	(△2.8)	(0.7)	(△7.3)	(△8.1)	(6.6)	(△0.6)	(△7.0)	(2.0)	(△12.9)

（注）：1．（　　）書きは前年度比である。
　　2．九州には沖縄県を含んでいない。
資　料：国土交通省「建築着工統計調査」

表－30　利用関係別・新設住宅着工戸数（沖縄県・年度別）

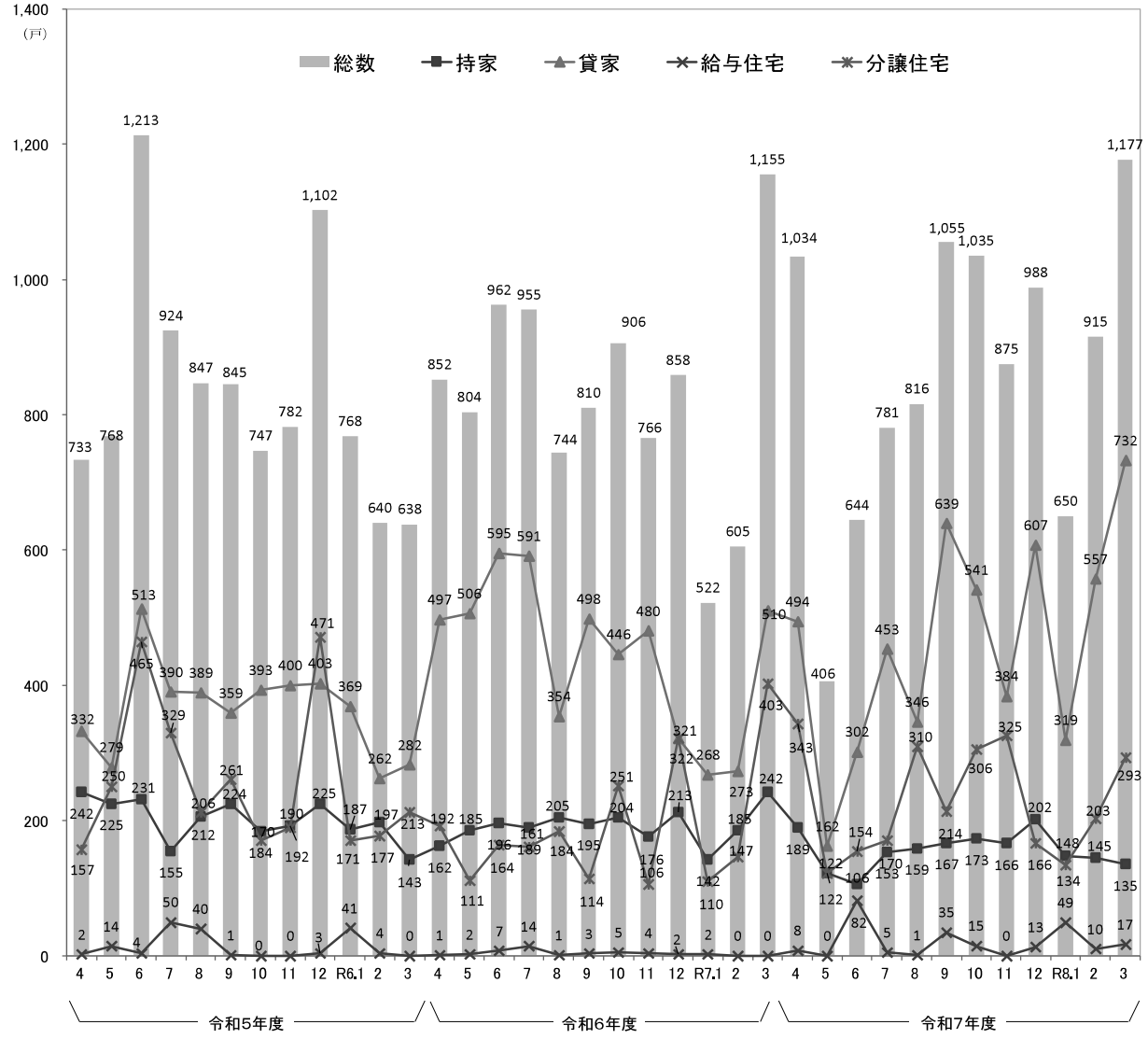
（単位：戸・%）

区　分	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
持　家	5,292	8,231	5,374	4,875	4,829	5,583	4,166	2,818	2,523	3,215	3,023	3,021	2,791	2,785	2,329	2,897	2,725	2,411	2,294	1,865
	(43.3)	(49.6)	(49.9)	(25.8)	(32.8)	(39.5)	(32.8)	(19.7)	(23.1)	(20.0)	(18.3)	(17.8)	(17.2)	(19.6)	(22.5)	(31.1)	(28.8)	(24.1)	(23.1)	(18.0)
貸　家	6,422	7,098	4,257	11,474	6,839	6,970	7,319	10,575	7,395	10,784	11,389	11,359	10,663	8,583	5,445	3,967	3,920	4,371	5,340	5,536
	(52.5)	(42.8)	(39.5)	(60.7)	(46.4)	(49.4)	(57.7)	(73.9)	(67.8)	(67.1)	(69.1)	(66.9)	(65.8)	(60.3)	(52.7)	(42.6)	(41.4)	(43.7)	(53.7)	(53.4)
給与住宅	155	210	343	1,075	330	80	19	215	111	60	31	215	69	190	426	194	91	159	41	235
	(1.3)	(1.3)	(3.2)	(5.7)	(2.2)	(0.6)	(0.1)	(1.5)	(1.0)	(0.4)	(0.2)	(1.3)	(0.4)	(1.3)	(4.1)	(2.1)	(1.0)	(1.6)	(0.4)	(2.3)
分譲住宅	352	1,056	805	1,466	2,743	1,484	1,188	695	885	2,006	2,045	2,390	2,674	2,685	2,135	2,257	2,738	3,066	2,264	2,740
	(2.9)	(6.4)	(7.5)	(7.8)	(18.6)	(10.5)	(9.4)	(4.9)	(8.1)	(12.5)	(12.4)	(14.1)	(16.5)	(18.9)	(20.7)	(24.2)	(28.9)	(30.6)	(22.8)	(26.4)

（注）：1．昭和47年は年度ではなく、暦年の数値である。
　　：2．（　）書きは区分全体に対する割合である。
資　料：国土交通省「建築着工統計調査」

図ー26　沖縄県内の新設住宅着工戸数

資料：国土交通省「建築着工統計調査」



④　建設労働者の需給関係

建設労働モニター調査による沖縄県内の技能労働者の過不足率の状況を職種計でみると、令和8年7月の過不足率は0%と均衡し、前年同月と同じだった。また、全国の令和8年7月の過不足率は0.7%の不足となり、前年同月と比べ1.1%下回った。(表－31参照)。

表－31　職種別労働者不足率の推移

（単位：%）

職種 / 年月	沖縄県							全国						
	型わく工（土木）	型わく工（建築）	左官	とび工	鉄筋工（土木）	鉄筋工（建築）	職種計	型わく工（土木）	型わく工（建築）	左官	とび工	鉄筋工（土木）	鉄筋工（建築）	職種計
４年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.2	△ 0.4	0.3	1.1	8.0	1.7
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.4	△ 1.0	6.0	1.3
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	△ 1.5	0.3	0.0	4.7	1.0
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8	1.5	1.1	2.0	6.1	1.9
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.4	1.2	1.0	2.0	1.4
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.7	2.8	0.8	0.1	2.0	1.2
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.1	1.7	1.2	0.8	1.1	1.6
８月	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.2	3.9	6.4	0.9	1.3	2.2	2.2
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	5.2	4.1	1.0	2.2	2.6	2.5
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.4	1.5	1.0	2.1	1.4	1.9
11月	1.1	0.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.6	2.0	2.9	3.2	1.3	1.2	0.6	1.7
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.5	1.6	0.9	0.7	1.1	1.4
５年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.6	2.1	2.1	0.5	△ 0.2	1.6
２月	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.2	2.1	1.4	1.4	0.1	△ 0.1	0.9
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	1.5	0.0	△ 0.2	2.6	0.8
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	△ 0.1	1.0
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.6	3.8	0.8	△ 0.1	△ 0.2	0.8
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	3.1	1.9	1.6	0.3	2.3	1.9
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0	2.8	1.6	0.2	2.7	1.8
８月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.6	4.1	2.8	1.1	△ 0.5	2.2
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.3	3.5	2.6	1.2	1.4	2.6
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.8	4.3	2.8	0.6	0.7	2.2
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.6	4.2	1.7	1.6	1.6	1.8
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.6	2.8	1.6	0.2	0.2	1.1
６年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	3.3	3.2	2.0	0.9	0.5	1.8
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	4.2	4.3	0.8	0.3	2.3	1.9
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.7	3.3	1.8	0.1	0.6	1.8
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2	0.6	1.5	1.7	2.0	1.1
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.2	0.6	0.0	1.0	0.4	0.3
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	△ 0.1	2.1	0.5	2.3	1.1	1.0
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	1.8	2.3	1.3	3.0	1.6	4.5	1.9	2.3
８月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.4	1.6	0.9	1.2	1.6	1.2
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.1	2.3	0.7	2.8	1.2	1.6
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	2.7	2.5	2.8	2.2	2.5
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	△ 0.2	1.2	1.8	1.9	△ 2.0	0.7
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.5	0.2	0.5	0.9	0.9	0.2	0.4	0.6
７年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.6	1.7	△ 0.3	0.9	0.4	0.5	0.3	0.6
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 0.1	0.6	0.0	0.8	△ 0.4	0.3
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.8	0.7	△ 1.7	1.1	0.1	0.3
４月	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.7	0.7	0.4	1.1	2.0	△ 3.8	0.5
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	△ 1.7	0.9	1.6	1.1	△ 2.3	0.6
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 1.3	0.3	3.6	0.4	△ 1.1	1.1
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	△ 1.4	1.7	3.7	1.7	△ 0.8	1.8
８月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	1.5	0.6	3.0	0.5	△ 9.0	0.9
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.7	1.7	3.6	0.2	△ 4.9	1.0
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.4	0.1	2.4	0.2	△ 9.3	0.1
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	1.4	2.1	0.0	△ 14.5	△ 1.0
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9	1.3	1.6	0.2	△ 6.9	0.0
８年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	△ 0.1	1.3	0.3	△ 11.0	△ 0.9
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	△ 5.2	△ 0.2	2.8	0.2	△ 4.9	△ 0.3
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.6	△ 0.7	0.5	0.8	△ 9.9	△ 1.2
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 0.2	0.3	1.4	△ 2.1	0.0
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.2	0.5	1.7	1.1	△ 2.0	0.8
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.1	1.3	0.7	0.9	△ 1.9	0.5
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	1.2	0.7	1.9	△ 0.3	0.7

（注）：　過不足率＝　（確保したかったが出来なかった労働者数）－（確保したが過剰となった労働者数）／（確保している労働者数）　＋　（確保したかったが出来なかった労働者数）

資　料：国土交通省「建設労働需給調査」

(2) 製造業

① 概　況

令和5年度の製造業の県内総生産（名目）は1,991億円（構成比4.3%）で、前年度に比べ11.3%の増加となった（表－10、11参照）。また、構成比で全国との比較をみると、全国（構成比19.5%）と約4.5倍の差がある（表－32参照）。

沖縄県の主な製造業としては、精米・パン製造業を中心とした食料品製造業、清涼飲料・酒類製造を中心とした飲料・たばこ・飼料製造業、セメント製造を中心とした窯業・土石製品製造業、金属製サッシ・ドア製造業を中心とした金属製品製造業等がある。

令和7年の製造業の概況を、「経済構造実態調査」の結果からみると、事業所数958事業所、従業者数23,219人となっている。（表－33参照）。

また、産業別にみると、食料品製造業が286事業所、従業者数10,749人で、それぞれ全産業の29.9%、46.3%を占めている（表－34参照）。

一方、従業者規模別にみると、従業者1～9人の小規模事業所が42.5%（全国49.1%）で半数近くを占めており、100人以上の事業所は3.5%（全国6.6%）となっている（図－27参照）。

表－32　県（国）内総生産に占める製造業の割合

（単位：%）

年度／区分	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4	5	6
沖縄県	10.9	8.3	6.9	6.3	5.8	5.4	5.8	4.2	4.7	4.2	4.9	4.2	4.0	4.3	－
全　国	34.5	30.2	28.0	28.1	26.5	23.5	22.2	21.1	20.9	20.1	19.8	19.7	18.8	19.5	18.8

（注）：沖縄県は年度、全国は暦年数値である。

資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、沖縄県企画部「県民経済計算」

表ー33　製造業における事業所数及び従業者等の推移

１　概　況

（単位：人、%、百万円）

区分		事業所		従業者		出荷額等			
		実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	全製造業		石油・石炭製品製造業を除く	
						実績	指数	実績	指数
沖縄県	昭和47年	2,374	ー	26,728	ー	132,156	100	101,482	100
	50	2,630	3.5	25,270	△ 1.9	359,853	272	190,620	188
	60	2,870	2.4	26,564	1.7	580,850	440	425,402	419
	平成元年	3,059	0.4	27,131	△ 2.4	497,960	377	429,168	423
	5	2,952	△ 3.7	29,045	△ 0.5	555,599	420	462,196	455
	10	2,951	4.9	28,813	3.3	584,428	442	448,105	442
	15	2,767	△ 2.5	26,992	1.9	610,578	462	432,198	426
	20	2,744	△ 10.3	27,541	△ 2.3	613,208	464	401,732	396
	25	2,772	△ 1.8	27,142	△ 0.7	ー	ー	ー	ー
	30	2,649	0.1	29,525	4.4	ー	ー	ー	ー
	令和5年	983	0.5	23,384	0.9	474,300	359	468,648	462
	6	980	△ 0.3	23,683	1.3	506,700	383	502,183	495
	7	958	△ 2.2	23,219	△ 2.0	516,570	391	510,078	503
全国	昭和47年	702,586	9.2	11,783,439	2.8	80,961,903	100	78,580,248	100
	平成20年	442,562	12.2	8,726,479	△ 1.6	337,863,997	417	323,837,696	412
	30	357,754	△ 2.8	8,030,146	1.4	321,939,459	398	308,625,321	393
	令和5年	223,391	0.3	7,751,935	0.5	361,877,429	447	343,078,458	437
	6	222,200	△ 0.5	7,734,473	△ 0.2	373,238,830	461	356,107,702	453
	7	214,719	△ 3.4	7,612,095	△ 1.6	381,654,011	471	364,781,197	464

（注）：1. 出荷額等は、出荷額、加工賃収入額及び修理収入額等の合計である。
2. 令和2年までの沖縄県数値は沖縄県公表の「工業統計調査」、全国の数値は経済産業省公表の「工業統計調査」 による。
令和4年以降の数値は総務省及び経済産業省公表の「経済構造実態調査」による。
3. 沖縄県の平成24年～令和2年までの出荷額等については、従業者3人以下の事業所について調査がなされていないため、表章していない。
4. 令和2年までの事業所数、従業者数及び平成29年以降令和2年までの全国の出荷額等の数値は推計値（従業者3人以下の事業所）を含む。
5. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

２　１事業所当たり従業者数等

（単位：人、百万円）

区分		１事業所当たり			従業者１人当たり出荷額等	
		従業者数	出荷額等			
			全製造業	石油・石炭製品製造業を除く	全製造業	石油・石炭製品製造業を除く
沖縄県	昭和47年	11.3	55.7	42.9	4.94	3.89
	50	9.6	136.8	72.9	14.24	7.80
	60	9.3	202.4	149.6	21.87	16.52
	平成元年	8.9	162.8	141.6	18.35	16.32
	5	9.8	188.2	158.2	19.13	16.36
	10	9.8	198.0	152.5	20.28	15.90
	15	9.8	220.7	157.5	22.62	16.24
	20	10.0	223.5	147.4	22.27	14.75
	25	9.8	ー	ー	ー	ー
	30	11.1	ー	ー	ー	ー
	令和5年	23.8	482.5	484.1	20.28	20.23
	6	24.2	517.0	519.9	21.40	21.37
	7	24.2	539.2	540.3	22.25	22.19
全国	昭和47年	16.8	115.2	112.0	6.87	6.69
	平成20年	19.7	763.4	733.6	38.71	37.22
	30	22.4	899.9	865.3	40.09	38.56
	令和5年	34.7	1,619.9	1,544.8	46.68	44.42
	6	34.8	1,679.7	1,612.0	48.26	46.21
	7	35.5	1,777.5	1,709.1	50.14	48.11

（注）：1. 出荷額等は、出荷額、加工賃収入額及び修理収入額等の合計である。
2. 令和2年までの沖縄県数値は沖縄県公表の「工業統計調査」、全国の数値は経済産業省公表の「工業統計調査」 による。
令和4年以降の数値は総務省及び経済産業省公表の「経済構造実態調査」による。
3. 沖縄県の平成24年～令和2年までの出荷額等については、従業者3人以下の事業所について調査がなされていないため表章していない。
4. 令和2年までの事業所数、従業者数及び平成29年以降令和2年までの全国の出荷額等の数値は推計値（従業者3人以下の事業所）を含む。令和3年以降は、個人経営を含まない集計結果である。
5. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

表ー34　産業別事業所数、従業者数、出荷額等（令和7年・個人経営を除く全事業所）

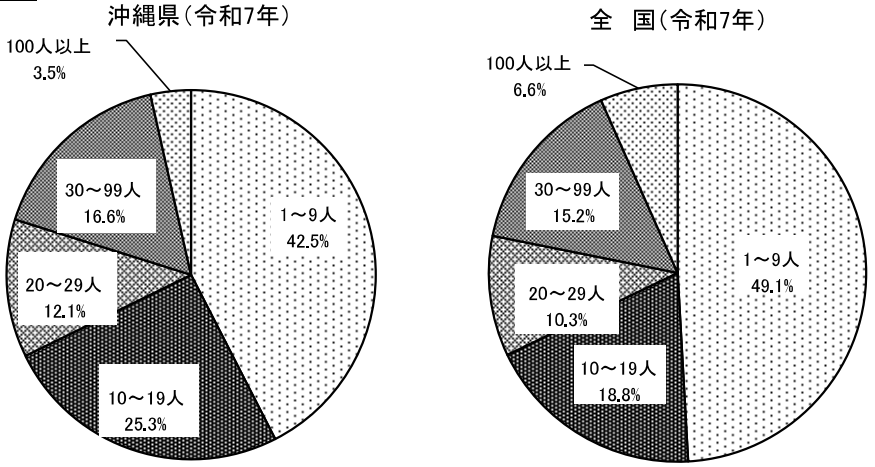
（単位：人、百万円、%）

区　　分	事業所数	構成比	従業者数	構成比	出荷額等	構成比
合　　計	958	100.0	23,219	100.0	516,570	100.0
食料品製造業	286	29.9	10,749	46.3	205,188	39.7
飲料・たばこ・飼料製造業	106	11.1	1,783	7.7	69,672	13.5
繊維工業	34	3.5	546	2.4	3,779	0.7
木材・木製品製造業	8	0.8	62	0.3	2,528	0.5
家具・装備品製造業	35	3.7	320	1.4	3,911	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0.6	296	1.3	4,883	0.9
印刷・同関連業	67	7.0	1,121	4.8	16,827	3.3
化学工業	35	3.7	555	2.4	12,588	2.4
石油製品・石炭製品製造業	14	1.5	228	1.0	6,492	1.3
プラスチック製品製造業	21	2.2	504	2.2	10,334	2.0
ゴム製品製造業	1	0.1	4	0.0	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.2	3	0.0	X	X
窯業・土石製品製造業	138	14.4	2,581	11.1	66,992	13.0
鉄鋼業	8	0.8	607	2.6	29,830	5.8
非鉄金属製造業	1	0.1	19	0.1	X	X
金属製品製造業	114	11.9	2,323	10.0	56,065	10.9
はん用機械器具製造業	7	0.7	141	0.6	1,980	0.4
生産用機械器具製造業	10	1.0	205	0.9	4,937	1.0
業務用機械器具製造業	7	0.7	55	0.2	620	0.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.1	102	0.4	X	X
電気機械器具製造業	11	1.1	412	1.8	10,395	2.0
情報通信機械器具製造業	1	0.1	9	0.0	X	X
輸送機械器具製造業	10	1.0	152	0.7	3,493	0.7
その他の製造業	35	3.7	442	1.9	2,889	0.6

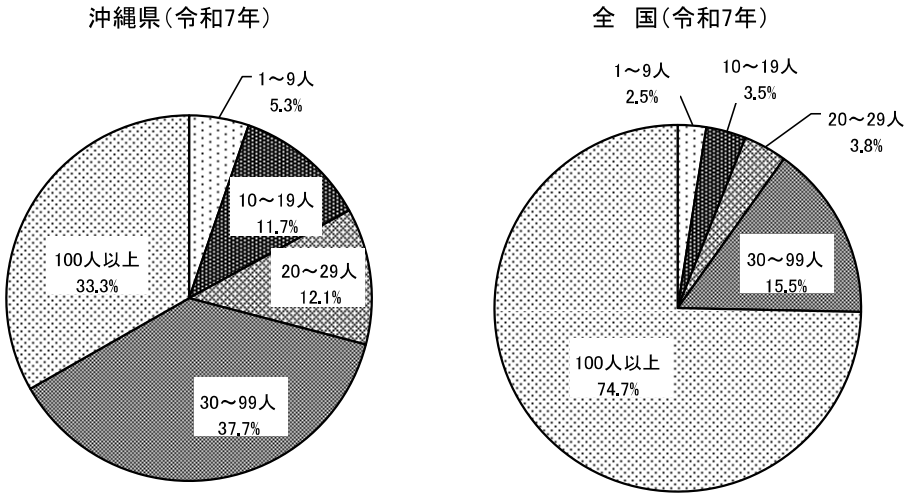
（注）１．事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については
　　調査前年の1月から12月の実績である。
　　２．Xは非公表である。
資　料：総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

図ー27　従業者規模別構成比（個人経営を除く全事業所）

事業所数



出荷額等



（注）事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については
　　調査前年の1月から12月の実績である。
資　料：総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

② 業種別動向

個人経営を除く全事業所の産業別出荷額等をみると、令和7年は食料品製造業が39.7%（2,052億円）を占めて最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業が全体の13.5%(697億円)、窯業・土石製品製造業13.0%（670億円)、金属製品製造業10.9%（561億円）となっており、これらの4業種で全体の約7.7割を占めている（表ー34参照)。

なお、伝統工芸品産業（織物、漆器、陶器など）は、手作り品に対する認識の高まり、観光客の増加等により復帰後急速に伸びたが近年は停滞気味である。

令和6年度の生産額について、織物全体の生産額が増加し、特に八重山上布・ミンサー・竹富織物は5億300万円となっており、本土復帰時（昭和47年度）と比べると、約24倍と大幅に増加している。陶器は14億5,800万円で、前年度より7,100万円増加、琉球ガラスは10億1,900万円で、前年度より2億1,000万円増加した。（表ー36参照）。

表ー35　食料品製造業の推移

（単位：ヶ所）

区分	事業所数											
	昭和47年	60	平成5年	10	15	20	25	30	令和4年	5	6	7
全製造業	2,374	2,870	2,952	2,951	1,462	1,411	1,204	1,118	978	983	980	958
食料品製造業	663	767	814	786	455	454	402	374	295	298	295	286
畜産食料品製造業	・・・	・・・	45	56	・・・	・・・	42	44	34	35	34	34
水産食料品製造業	・・・	・・・	87	98	・・・	・・・	49	48	36	39	38	38
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	・・・	・・・	5	4	・・・	・・・	14	16	18	18	18	19
砂糖製造業	・・・	23	22	19	18	17	23	24	22	22	22	22
食料品製造業の全製造業に占める比率(%)	27.9	26.7	27.6	26.6	31.1	32.2	33.4	33.5	30.2	30.3	30.1	29.9

（単位：人）

区分	従業者数											
	昭和47年	60	平成5年	10	15	20	25	30	令和4年	5	6	7
全製造業	26,728	26,564	29,045	28,813	24,679	25,193	23,977	26,042	23,166	23,384	23,683	23,219
食料品製造業	10,086	7,264	8,753	9,783	9,631	10,496	10,640	11,998	10,404	10,553	10,785	10,749
畜産食料品製造業	・・・	・・・	1,695	1,799	・・・	・・・	1,900	2,211	1,258	1,264	1,270	1,706
水産食料品製造業	・・・	・・・	707	728	・・・	・・・	739	808	634	626	656	672
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	・・・	・・・	41	47	・・・	・・・	196	272	242	238	241	245
砂糖製造業	・・・	1,168	973	788	584	524	651	675	641	643	642	655
食料品製造業の全製造業に占める比率(%)	37.7	27.3	30.1	34.0	39.0	41.7	44.4	46.1	44.9	45.1	45.5	46.3

（単位：千万円）

区分	出荷額等											
	昭和47年	60	平成5年	10	15	20	25	30	令和4年	5	6	7
全製造業	13,620	58,085	55,560	58,443	60,131	60,435	62,828	47,987	45,991	47,430	50,670	51,657
食料品製造業	5,227	16,647	15,759	14,771	13,470	13,536	14,698	18,669	17,834	18,442	19,780	20,519
畜産食料品製造業	・・・	・・・	3,849	4,110	・・・	・・・	4,222	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
水産食料品製造業	・・・	・・・	790	987	・・・	・・・	821	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	・・・	・・・	145	22	・・・	・・・	・・・	・・・	304	250	252	309
砂糖製造業	・・・	5,961	4,218	3,122	2,624	1,642	1,451	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
食料品製造業の全製造業に占める比率(%)	38.4	28.7	28.4	25.3	22.4	22.4	23.4	38.9	38.8	38.9	39.0	39.7

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

（注）：1. 平成13年～令和3年は従業者4人以上の事業所に係る数値である。
2. 出荷額等には、製品出荷額の他に加工賃・修理収入を含む。
3. 令和4年以降は「経済構造実態調査」の数値である。
4. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

表ー36　伝統工芸品産業等の推移

（単位:所、人、百万円）

区分		事業所数						従業者数						生産額					
	年度	昭和47	60	平成10	25	令和5	6	昭和47	60	平成10	25	令和5	6	昭和47	60	平成10	25	令和5	6
織物	芭蕉布	31	22	24	18	16	16	50	35	49	30	28	29	20	54	72	74	63	71
	読谷山花織 読谷山ミンサー	80	204	170	70	101	99	50	204	170	70	101	99	12	80	129	39	36	42
	琉球絣	152	98	67	39	45	46	400	475	203	156	161	175	666	686	441	205	163	165
	久米島紬	297	420	262	107	92	66	470	586	262	107	95	69	221	529	149	65	49	50
	宮古上布	150	88	44	16	17	26	486	108	48	44	27	35	119	102	18	42	26	35
	八重山上布 ミンサー 竹富織物	214	286	198	105	107	103	115	419	266	228	183	180	21	229	597	714	437	503
	首里織	34	71	25	55	38	97	…	125	61	70	42	103	…	156	63	54	34	56
	与那国織	50	42	25	30	28	27	20	56	27	30	28	27	1	28	28	21	19	18
	知花花織	…	…	…	38	67	66	…	…	…	38	67	66	…	…	…	17	17	18
織物合計		1,008	1,231	815	478	511	546	1,591	2,008	1,086	773	732	783	1,060	1,864	1,497	1,230	845	958
紅型		62	31	25	32	30	31	104	166	109	117	76	66	44	587	384	297	198	158
陶器		110	101	123	118	101	103	66	412	486	362	413	438	116	1,060	1,056	958	1,387	1,458
漆器		27	12	10	5	6	6	223	197	119	42	16	16	143	590	506	102	25	23
琉球ガラス		…	8	11	13	11	14	…	77	223	288	172	246	…	488	575	906	809	1,019
三線		…	…	…	16	15	13	…	…	…	28	19	15	…	…	…	60	92	38
ウージ染めその他染物		…	…	4	28	29	22	…	…	61	53	57	46	…	…	50	76	92	87
小木工		…	…	28	18	14	10	…	…	69	60	64	51	…	…	334	344	218	188
合計		1,207	1,383	1,016	708	717	745	1,984	2,860	2,153	1,723	1,549	1,661	1,362	4,589	4,402	3,974	3,665	3,929

資　料:沖縄県商工労働部「工芸産業振興施策の概要」
※四捨五入の関係等で、計数は必ずしも一致しない。